

令和6年度 千歳市市民評価会議議事録

会議名	市民評価会議（第3回）		
日時	令和6年6月26日（水）14：00～17：00	場所	市役所本庁舎2階庁議室
出席者	市民評価委員 5名、アドバイザー 1名、説明者 11名、事務局 3名		

評価対象 施策	(1) 低所得者の福祉の充実 (2) アイヌの人たちの福祉の向上 (3) 健康増進・疾病予防対策の充実
会議概要	3施策について、施策評価表に基づき事業担当課が説明を行った後、評価委員が事業担当課にヒアリングを実施し、評価及び評価結果に対する議論を行った。

ヒアリング・評価内容

<p>(1) 低所得者の福祉の充実</p> <p>① ヒアリング</p> <p>【委員A】 生活困窮の相談件数を指標としているが、当市民の経済状況を現しているものであり、取組の方向が、自立へ向けた支援となっていることから、相談が解決に至る件数や解決率等数字が本施策の評価となるのではないかと考える。</p> <p>【説明者】 一度の相談で支援終了することもあるが、その後自立したか否かなどの追跡調査を行うのは難しい。他の相談機関でも同じような課題を抱えていると考える。 また、課題解決だけが必ずしも評価されるものではなく、解決に至らなかった相談においても、一緒に課題解決を考えるという場が提供できることが重要だと思っている。 問題解決されることが一番良いのだが、複合的な課題も多く、「課題の整理ができた」、「課題の視点を捉えることができた」など解決につながる整理ができることも重要な役割であると考えている。</p> <p>【委員B】 私からの当日質問については、プレゼンの中で概ね把握することができた。 ちなみに、保護者の傾向はどのように推移していくと考えているか。</p> <p>【説明者】 当市の生活保護の保護率は、国全体では増加傾向であり、全国、全道の保護率よりは下回るが千歳市でも同様の状況であり、令和5年度の保護率は1.49%である。保護率は非保護人員を人口で割ることで算出している。有効求人倍率が全道を下回っている本市では、市内で仕事を探したいと思ってもすぐに見つけれない状態となっている。また、高齢化も進んでおり、高齢者の困窮も進む今日においては、保護人員は微増すると考える。</p> <p>【委員C】 生活保護の受給を受けたら、その後どの様なタイミングで面談、自立支援プログラムを行い、自立につなげるのか、流れを教えてください。</p> <p>【説明者】 ケースワーカーは15名おり、15地区に分かれて活動している。ケースワーカー1名で80人前後の生活保護世帯を担当している。このうち、就労可能な世帯は5～6人程度おり、年間訪問計画に基づき、ケースワーカーは各世帯と面談をし状況等を把握している。 長期に引きこもっていた等の理由により、就職につながりにくい方に対しては、就労支援を長</p>
--

期に実施するプログラムとしたり、その世帯に合わせた支援を行っている。

また、ハローワークと市が連携して行う生活保護受給者等就労自立支援促進事業では、ハローワーク職員が直接面談することにより一定の効果をあげている。

なお、就労したらすぐに生活保護を廃止するのではなく、おおむね6カ月間程度の収入状況を確認し、自立が見込まれる際には生活保護を廃止している。

【委員D】

釧路市は保護率が高いと聞いている。その中には、働かない方がいいと考えている人もいるという話を聞いたことがある。千歳市として現状はどうなのか。また、偽装離婚というような話もあると聞いたことがあるが、そういったことはあるのか。

【説明者】

偽装離婚については、生活支援係の相談の段階で世帯構成などをしっかりとチェックをしているため、不適切な利用がないように行っている。

また、働き損と言われる場合もあるが、実際には働いて収入を得た場合、収入額などにもよるが、少なくとも15,000円は収入認定の基礎控除となることから働き損はないと思っている。

なお、釧路市の保護率は4.76くらいで全国でもトップクラスといわれている。

【委員D】

子ども貧困率の数字8.7ということがあったが、千歳市の状況はどうなのか。

【説明者】

千歳市の子どもの貧困率データはないが、先進国の中でも日本における総体的貧困率は高いと言われている。

また、貧困と言っても収入が低いというだけではなく、親がダブルワークで帰りが遅く、孤食で帰りを待っているような子どもなどご飯は食べられるが生活環境が良くない子どももいる。

先ほど説明でお話しした子ども食堂はそうした課題に取り組むもので、学習支援事業とも連携して展開している。なお、子ども食堂は子ども施策を担う課が行っているものである。

【委員E】

2つ目の指標「相談件数」について、担当課が努力したことによって件数があがるわけではないのではないか、努力があらわされるほうがいいのではないかと。

【説明者】

相談件数が減っていくことが良いという考え方もあるが、複合的な課題も多く、全てが解決できるものではないため、評価基準の設定が難しい。

【アドバイザー】

フードバンクなど民間支援との連携した取組について紹介していただきたい。

【説明者】

生活困窮の相談場面において、食料を必要としている人にはパンフレットを用いて取組を紹介している。また、市で備蓄している非常食の廃棄予定分等をフードバンクに提供するなど側面的支援を展開している。

イオンのフードドライブの取組については、市が橋渡しをして、イオンとフードバンクをつないだ経緯がある。

② 評価

【委員C】

国から示された内容を滞りなく行っているということであり、「維持」が妥当と考える。

【アドバイザー】

市が行っている事業のうち、必須なのは自立相談支援事業であり、その他の事業は任意となっている。そういった意味では千歳市は、この施策に関して十分な取組を行っているといえる。

【委員B】

学習支援も良くやっていると思う。

【委員E】

「維持」としてよろしいか。
－異議なし－

(2) アイヌの人たちの福祉の向上

① ヒアリング

【委員A】

蘭越生活館に関して、評価指標の値や担当評価から読み取ると、文化伝承やコミュニティ拠点機能等といったものが不足や老朽化等によりニーズに合致していないと思われる。実情を当日のプレゼンに盛り込んでいただければという内容を事前に依頼をしておき、説明に盛り込まれていないため、質問は特になし。

【委員B】

指標の「生活館利用者数」について実績値が目標数を大幅に上回る状況が続いているが、その要因をお教えいただきたい。また今後、目標値の見直しや指数自体の見直しを検討されているかどうかお伺いしたい。

【説明者】

指標については、コロナ化における数値となっている。令和6年度からの見直しを行っており、目標値を2,000人に修正している。

【委員B】

指標の「生活館相談事業の相談件数」について、実際にどのような相談が寄せられているのか、多く寄せられる相談の種類や相談員による具体的な支援の方法など差支えない範囲でお教えいただきたい。

【説明者】

就学援助やアイヌ協会の入退会、母子家庭になって困っているというような相談もある。それぞれの担当課等と調整しながら支援にあたっている。

【委員B】

就学援助とは具体的に何か。

【説明者】

北海道の事業であり、取り次ぎを行っている。

【委員D】

市内にある「ウタリ団地（公営住宅）」はアイヌの人たち向けに作ったものか。

【事務局】

通常の市営住宅であり、アイヌの方だけのものではない。

【委員D】

実態として、アイヌの方はどれくらいの人数いらっしゃるのか。

【説明者】

令和6年4月1日現在のアイヌ協会会員数は160名47世帯である。現状としてはアイヌであることを表に出したくない方も多いため、実態としては異なるものと認識している。

【委員D】

阿寒のアイヌの方は観光などへの意欲が高いが、千歳ではどうか。

【説明者】

生活館の建て替え時に阿寒などの視察も行ったが、阿寒の方は観光資源としてアイヌであることの立場を利用する方が多いと感じるが、千歳市の場合、そういった考えの方は多くないと感じている。千歳市ではそうした意欲のある人と、表に出したくない人の両方が存在していると感じる。

【委員C】

他の部局と本施策におけるアイヌの方々への支援との棲み分けはどのようにしているか。

【説明者】

元々は、アイヌへの支援事業は本事業のみであったが、企画部、観光スポーツ部なども相まってアイヌ支援施策が広がっている。一方で、アイヌ協会は会員数が少なく、対象者が少ないことに加え、高齢者も多く、住宅修繕などの事業につながらないことも多い

【委員E】

アイヌの人たちの福祉の向上となっているが、現在も支援が必要な状況なのか。予算は組んでいるが執行されている額が少ないので、実態はどうか。

【説明者】

アイヌ協会の補助金は同額で推移しているが、他施策などでも補助金など予算措置されているものもあり、この補助金額以上に歳入・歳出はあると思われる。また、活動費についても別施策で補助金が出ている。

② 評価

【委員E】

国・道の対応を注視しながら、展開してほしい

「維持」としてよろしいか。

－異議なし－

(3) 健康増進・疾病予防対策の充実

① ヒアリング

【委員A】

食育推進事業に関して、6月に実施している食育パネル展事業の評価はどのように行っているのか。データがあれば示していただきたい。

【説明者】

このパネル展は、学校給食やグリーンツーリズム等と併せたパネル展として実施しており、事業における指標や評価といったものはないが、市民アンケートで食育への関心を持っている市民の割合などは把握している。また、イベント実施後に結果の検証を実施しているほか、パンフレットの配布枚数の確認などにより関心などの把握をしている。

【委員A】

2年に一度予算が増減しているのはなぜか。

【説明者】

計画策定のためのアンケートや隔年で実施しているイベント開催などの状況により増減している。

【委員B】

事業の全体状況を見るために6つの指標を示しているが、指標の記載している順番は、優先順位が高い順に示しているのか。

【説明者】

健康寿命は施策全体の成果を把握できるものであり最上位に位置づけている。それ以降は事務事業の優先順位が高いものを上の方に記載している。健康づくり計画には多くの指標が設けられている。アンケート調査を踏まえないと把握できないものが大部分であるが、毎年把握できるものは限られている。その中でも正しく評価を測れるものを指標に設定している。

【委員D】

優先順位が低いのか、健康イベントやまちなかウォーキングは貢献度がBであるが、イベントの参加人数は、あまり多くないのか。

【説明者】

そのようなことはない。健康まつりは救急の日の前後に実施している事業で過去には 1,000 人、近年は 600 人を下回る参加である。水と緑を歩こう会は 100 人規模のイベントとなっている。

【委員 D】

ウォーキングマップなどは参考になる。青葉公園などは良いウォーキングコースと思う一方で、熊の出没などで活動にも影響が出ることはないか、マップの変更をしなくてはならないのではと心配している。

また、ウォーキングコースについて、千歳川沿いの遊歩道が途切れてしまっているのに、繋げた方が良く感じているが、そういった検討はされているか。

【説明者】

マップは 5 年ごとに見直し、随時その時の状況にあわせて作成し提案している。

遊歩道については、河川の管理区分が 36 号でかわる。これについては、他のセクションにおいて検討をしていると聞いているが、健康づくり課としては現状を踏まえたコースを設定していく考えである。

【委員 D】

健康診断を受けていなかったところ、市から連絡があり感心した。ただ、電話を受けた時、車を運転中だったことから、今後は電話ではなく、ショートメッセージなどのほうが効果的ではないかと考える。

【説明者】

健康診断のリピート率を上げるため、次年度の同月頃に電話で連絡をしている。また、次年度の健診の予約確認はショートメールかはがきか選べるようになっている。

【委員 C】

自殺に関する取り組みで 23 歳にスクリーニング票を郵送しているとのことだが、なぜ 23 歳なのか。その後の追跡調査などはしているのか。

【説明者】

23 歳は社会に出た後の不適合が出やすいため、23 歳をターゲットにしており、平成 22 年度より実施している。また、うつスクリーニングの結果によりリスクの高い人に保健師から連絡している。連絡については、若い人は就労していたり、会う時間が取れないなどもあるので電話にしている。医療が必要な人には受診勧奨等を実施し、確認が取れない場合は情報提供等を実施している。追跡調査としての実施はしていない。

【委員 B】

成果指標の精密検査受診率は 5 つのがんの受診率について、別々に達成状況を管理した方がわかりやすいのではないかと。

【説明者】

指標の数字は単年だと動きがあるため、直近 3 年間の 5 大がんの合計で割りだしている。

【委員 E】

指標の 3 つ目の自殺死亡率について、令和 12 年度の 10.8 (10 万人当たりの死亡率) はチャレンジな目標設定ではないかと思うが、担当課としての達成する見通しはあるか？

【説明者】

自殺対策計画は本年度からの計画スタートとなっており、相談先の多様化が必要なため、リーフレットの作成、学校・事業所等への配布などに努めている。あわせて自殺の悩みを相談するゲートキーパーの数を増やす取り組みをしている。

【委員 E】

事後評価で市民健康診査事業費と予防接種推進事業費の方向性が拡充となっているが、その理由は何か

【説明者】

市民健康診査事業費、健康増進法の改正により歯周疾患予防が若い世代も対象となったため拡

充とした。

【説明者】

予防接種推進事業費については、新型コロナウイルスワクチンがB類として加わったため、拡充としたものである。

【アドバイザー】

国では介護と予防の一体的事業の推進に向け、KDBの分析を重視しているが、高齢者セクションなどとの連携はあるか。

【説明者】

高齢者の担当課と連携し、受診率の向上、保健指導の徹底を行っている。また、国保医療課で発送している後期高齢者医療被保険者証の発送の時に案内をするなどしている。

このほか、どこで健診を受けたらいいのかわからないという人のために、10回線程度の専用の電話窓口を設けて、どの健診を受けたらいいのかを伝えたり、疾患の状況把握、特徴などの分析を行い、毎年計画立てし、アプローチをしている。高齢者支援施策と連動した施策となっている。

【アドバイザー】

10代から39歳までの5歳ごとの死亡原因の1位は自殺、54歳までの3位までに自殺が含まれている。統計的には自衛隊がある地域では自殺率が高いが、自衛隊等へのアプローチはあるか

【説明者】

先ほどご説明した相談カードを市内の3部隊に配布している。

【委員D】

ウォーキングの冬のおすすめコースをマップで示してほしい

【説明者】

冬場の転倒予防のため、冬場の展開はしていないが、過去には転倒しないための歩き方、転倒した時に備えた取組などのPRをしていた。

② 評価

【委員B】

現状の取組みを着実に進めていくという意味合いだと思うので、「維持」でよいと考える。

【委員E】

評価については、「維持」としてよろしいか。

－異議なし－